

中村出征雄 議員



Q 固定資産税等課税の不公平是正と対応

- ①平成6年評価替え問題（旧郷ノ浦町）での、税還付件数および還付金額は。
- ②還付金の75%が交付税措置されるが、その措置は。
- ③未解決者の今後の対応策として、訴訟等にならないよう、解決のための内・外部委員会等の設置は。

A 市長

早期解決に努める

- ①件数は2千625件、税額5千208万1千500円。
- ②基準財政収入額が増のため対象にならない。
- ③未解決者11人に対し、

早急に話し合いをする。

Q 病院の給与構造改革

- ①予算書の給与費明細書に級別職員数および級別職務内容を記載すべき。
- ②別表「いずはら病院との比較表」を見ての感想は。
- ③いずはら病院の6級1人に対し、市民病院は17人。見直しを。
- ④県立病院・離島医療圏病院では、平成18年度に大胆な給与構造改革を実施済。市民病院も早急な改革を。

A 市長

職員給与の見直しは重要課題

- ①今後は正す。
- ②いびつな分布であると認識している。
- ③職務級に沿った給与体系の確立に努める。
- ④健全経営を目指す上で、見直しは重要課題と認識している。

壱岐市民病院、及びいずはら病院
平成20年度予算級別職員数比較表

壱岐市民病院		病床数 200床						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
医療職(3)	0	14	15	14	33	13	89人	
構成比率%	0	15.7	16.8	15.7	37.1	14.6	100.0	
医療職(2)	0	5	6	3	2	4	20人	
構成比率%	0	25.0	30.0	15.0	10.0	20.0	100.0	
計	0	19	21	17	35	17	109人	
構成比率%	0	17.4	19.3	15.6	32.1	15.6	100.0	

いずはら病院		病床数 199床						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
医療職(3)	27	36	26	6	1	1	97人	
構成比率%	27.9	37.1	26.8	6.2	1.0	1.0	100.0	
医療職(2)	0	5	10	5	7	0	27人	
構成比率%	0	18.5	37.0	18.5	25.9	0	100.0	
計	27	41	36	11	8	1	124人	
構成比率%	21.8	33.0	29.0	8.8	6.4	1.0	100.0	

市民病院・いずはら病院級別職員数比較表

豊坂 敏文 議員



Q 農地流動化奨励補助金

現行65歳以上の借受人に支給しない理由は。

A 市長

65歳を基準として一定の線引きをした。

Q 耐震化とトイレ改修

今年、小学校（体育館）3ヶ所は事前調査されるが、具体的な改修促進計画は。また、トイレ水洗化を。

A 教育長

耐震診断後、改修計画を年次的に実施していく。トイレ改修は緊急的なものから整備する。

A 市長
避難箇所優先

災害時を考え、まず学校・体育館等を優先する。

Q 農・漁業の振興

①生産組織健全化への園芸作物推進を。

②肉用牛8千頭達成に向け、粗飼料の確保と高タンパクな飼料作付け策は。

③第10回全和共長崎大会に向けた市独自策は。

④新規漁業就業者の研修生が6人在住中。宿泊施設の確保を。

A 市長

壱岐牛を全国へ
①産地としてのブランド化を目指す。

②裏作・遊休農地の高度利用等を推進し、粗飼料の作付け拡大と生産コストの低減に努める。

③全共協議会

で十分に調整・協議する。
④現有施設の活用を含め、早急に対策を講じたい。

Q 有料公営駐車場

料金体制の見直しを。

A 市長

全体的見地から見直す。

Q 公園遊具

本市の遊具等の安全対策は万全か。

A 市長

危険遊具は撤去
毎年、目視点検を実施中。ある一定の検査をする。



中田 恭一 議員



Q バス路線の変更を
道路改良が進んでも、旧道の狭い道をバスが走っている。危険でもあるので路線の変更はできないか。市民病院経由も同様。

A 市長
安全面を考えれば当然だが

関係機関や地元と協議している。現在の路線では悪天候や高齢者への配慮から、有人店舗をバス停として設置してあり、新しい本道へ移転するには適当な場所が無い。このため、あえて旧道のまま路線変更がされていない。今後、見直しが必要と判断される場合には協議を重ねる。



狭い旧道を通るバス（郷ノ浦町沼津横内）

病院経由については、国庫補助・県と運輸局・採算性等の問題があり、変更は難しいが、今後とも壱岐交通（株）と粘り強く協議していく。

Q 職員給与の削減を
①どのような方法でいつ頃実施するのか。

②削減部分を目的財源として利用し、職員組合で管理できないか。

A 市長
既に調整中

①職員給与のカット、及び職員数の定員適正化と併せて実行する。既に、具体案を職員組合に提案し、調整に入っている。
②職員組合で管理することとは、行政上できない。人件費を圧縮した部分は、マニフェスト*に掲げた新規事業の財源としたい。

*選挙で有権者に政策本位の判断を促すことを目的として、政党または首長・議員等の候補者が当選後に実行する政策を予め確約（公約）し、それを明確に知らせるための声明（書）のこと。

大久保 洪昭 議員



Q 大中まき網問題
まき網問題は既に合意締結されているが、市長は「規制を進める」と宣言されている。この問題は沿岸漁業者にとっては永年の懸案であり、死活問題に係わる。今後の漁場問題に対する市としての対応は。

A 市長
安心して操業で
きるよう

国・県等に規制強化を訴えていくという姿勢を示したものの、合意締結により、これまで通りの操業が確保できるものと期待すると共に、

に、その合意が堅持されるよう積極的に支援していく。

Q 認定漁業者制度

認定漁業者とはどういう漁業者を指すのか。認定される要件は。認定されるとどんな利点があるのか。

まき網問題については法的な規制もあるが、市としてできる範囲の協力をお願いする。また、認定漁業者制度については十分な調査・検討を重ね、

漁業振興につながるように取り組んで頂きたい。

A 市長
具体案はこれから

認定漁業者制度をぜひ立ち上げたいと考えている。具体的な内容は、漁業関係者等々の知恵を借りて今後煮詰めていく。



壱岐周辺海域の大中小型まき網漁業の操業禁止区域概念図

近藤 剛一 議員



Q 特養ホーム建設

この数年言い続けてきたが、全く進展がない。市民の命と暮らしが先か、一部職員の事務効率化が先か。例えば4億円もの経費をかけたイントラネット※のところが市民サービス向上なのか、話にならない。必要性を認めるなら、早急に建設すべき。

Q マニフェスト
前倒しで取り組み、早期に実現する意気込みでやるべき。困難ならばその時点で再検討し、努力すべき。

A 市長

できるものから前倒しで
任期中にマニフェスト全項目を、できるだけ早い時期に実現する。もし、実現が危ぶまれる場合は、方針転換をしていく。



教育長と子どものふれあいを(霞翠小学校)

A 市長

自己完結は仕事の常識

①まず庁内の指揮命令系統をはっきりさせる。単に研修を重ねるだけでなく、直接職員とコミュニケーションを持って、対応の中で職員の自覚を高めていく。

A 市長
行政でできるか疑問

民間のある施設では72床で約10億円かかっている。また、今ではユニット式でなければ国からの補助はなく、それも四分の一のみ。現施設は確かにひどい状況にあるので、早く建て替えるべきだが、行政でやるべきか、そうでないかは留保したい。

Q 意識改革

①市民への窓口対応が不十分。指導徹底を。
②教育長はもっと教育現場に足を運ぶべき。

A 教育長

肝に銘じて

②学校の主役である子どもたちと、どう接してきたかということ、反省材料の大きなものとして肝に銘じる。

※インターネットの仕組みを一つの会社内で使い、みんなでするようになるもの。

坂口健好志 議員



Q ゴミ・し尿処理

計画の見直しとは

①住吉地区、坪地区、周辺地域と締結した公害防止協定書・覚書等に対する今後の取り扱いと対応は。

②生ゴミ処理施設の内容と建設地は。

③計画変更は手続上可能か。その場合、交付金への影響は。

④計画を進めるに当たり、地域代表者等を入れた建設委員会等を設置すべき。

⑤両施設を建設するに当たり、最も重要なことは建設用地の確保・決定である。受入地域周辺住民の立場に立って、環境保全のため、安全安心な施設建設を。

A 市長
信頼関係が大事

①島内全域のゴミ関係を処理するため、地域協定は最大限尊重する。継続中の事業であり、早急に整備方針を決定し関係機関に報告したい。

②事業所の生ゴミ、学校給食の残渣から、試験的に堆肥施設のある地元の協力を得ながら、既設の施設を利用する。
③生ゴミの堆肥化は、基

本計画の見直しにならないため、交付金返還の対象にならない。

④「志岐市ごみ処理施設推進委員会要綱」により、地域代表者も含め委員会を設置し、今後の整備内容を協議する。

⑤受入地域と十分協議し互いに理解の上、事業が進行するように努力する。



閉鎖された芦辺町クリーンセンター

坂本 拓史 議員



Q 農業振興・保護
対策

①牛価の急落・飼料価格の高騰など畜産経営が厳しくなりつつあり、飼養頭数の減少や廃業が懸念



(財福岡コンベンションセンターに貸している吉岐市有地 (福岡市博多区))

される。市独自の支援策は。

②国・県に対する働きかけはどうか。

③市による団地化リース牛舎を建設し、生産者の負担軽減による増頭振興や雇用対策が必要では。

④へい獣処理場の建設計画は。

A 市長

揺るぎない産地づくり

①増頭意欲のある農家は今後とも支援する。

②本市に適したメニューがあれば、国・県に対し強く働きかけ

る。

③農協が事業主体のリース牛舎の建設は今後とも支援する。市

自体が事業主体になる施設は考えていない。

④死亡牛処理対策として一時貯冷保管施設を整

備し、本土の処理場まで一定頭数ごとの搬送処理委託方式の計画を進めていく。

Q 福岡市での活動
拠点整備

①長崎県福岡事務所が閉鎖され、福岡都市圏での情報収集・発信能力が後退したのでは。吉岐会館

用地の賃貸料を有効利用し、渉外活動・情報収集発信のため拠点整備が必要では。

②「ふるさと応援基金」が制定されるが、その推進・取組予定は。

A 市長

単独施設の設置は無理

①現在、賃借者の(財)福岡コンベンションセンターより、恒久的建物の建設計画もある。今後具体案を受け、市としての方針を決める。

②各吉岐人会やホームページ等を利用し、多くの方々に呼びかける。

市山 繁 議員



Q 総人件費一割カット

総人件費圧縮の手段・時期・目標・圧縮見込額は。また、カット部分の使用目的は。

A 市長

一生懸命努力する

現在、調整中だが、平成20年度予算ベースで5億3千352万円の削減見込。新規事業の財源に充てるだけでなく予算編成に柔軟に対応。

Q 無駄遣いストップ

①名称を「経費節約推進本部」とし、設立は行政内部だけでできるのでは。

②六歳未満児の医療費無

料化は、財源・医師の確保が必要。国・県の福祉助成金・国保調整交付金の影響は。

A 市長

財政健全化に着手

①民間より4人、職員20数人で設置し、短期間で業務等の洗い出しを行う。

②無駄遣いストップで出た財源を充てたい。医師の過酷な勤務条件を助長しないよう償還払い方式を採用する。現物給付の方法では、国庫負担金が減額となる。

可能な人脈を活用

①離島での医師確保は簡単ではない。選ばれる病院としての多くの課題を解決することが必要。

②経営努力をする。

③医師会と相談する。

Q ゴミ・し尿処理
計画の見直し

施設の計画は、既に国の事業認定済。地域との調印までの経緯は。市長の公約は、現施設での影響を分かっていることか。

A 市長

認識不足

受入地域と十分協議する。

Q 病院
改革

①医師確保・招聘対策は。

②赤字縮小の対策は。

③地域医療は医師との連携が必要では。

A 市長



吉岐市財政状況説明会 (H20.7.8 吉岐文化ホール)

市山 和幸 議員



耐震化対策は子どもの安全性確保のため早急に取り組まなければならない課題であり、国庫補助は必要不可欠。市役所の職員に耐震診断の資格を取らせるため研修を受けさせ、新年度予算に反映させる。

Q 県下最下位

本市の耐震化率は県下23自治体の中で最下位。耐震診断を早急に実施して、結果の悪い施設は耐震化対策をすべき。

A 教育長

学校関連施設の耐震診断を早急に実施していく。

A 市長
21年度予算に計上

Q 老朽化住宅の改修を

A 市長

老朽化の市営住宅は年次的に建て替え予定であるが、平屋建て住宅は計画に入っていない。修理・改修を早急に。

A 市長

緊急度を重視

玄関ドア、屋根等の改修につ



(社)吉岐市シルバー人材センターのみなさん (郷ノ浦町本村触)

Q 高齢者の雇用拡充を

高齢者の雇用のため、シルバー人材センターが設置されているが、国庫補助対象基準に該当しているのか。豊富な知識と経験を持った元気な高齢者が多くいるので、雇用の拡充対策が必要では。

A 市長

認定申請中

本年度は運営費の国庫補助事業の認定を受けるための事務手続き中。今後、シルバー人材センター事業の普及啓発活動の推進に側面から協力する。

鶴瀬 和博 議員



たい。病児保育はスペース^{※2}、保育士の確保等課題はあるが、民間病院へ協力をお願いし、市民病院で実施したい。

Q 子育ての島づくりへ

①12の公立保育所所長は兼務体制2人のみ。保護者の多くは危機管理上からも大変不安。現状の職員配置、縦割り機構組織等どう認識し、今後は、
②六歳未満児医療費無料化、病児保育実施は大変有難い。具体的なビジョン^{※1}は。

A 市長

子育て重点施策

①平成20年度中に今後の保育所のあり方、管理体制等検討し公表する。
②医療費無料化は平成21年度から第1段階として3歳児まで、その後推移を見て6歳児まで実施し

た上で予算編成を行う。

A 教育長

吉岐は先進地

①計画予算内執行が原則だが、努力する。
②財政面が課題であり、今後の複式学級編成の推移・動向を把握しながら様々な工夫と教育水準向上、教育の機会均等を図るためにも検討を要する。

Q 子どもは宝

①学校予算は、将来の吉岐を担う子ども達への投資で、大変重要だが、需用費前年比10%以上減額。学校予算の充実拡大を。
②今後、小学校の複式学級増加に伴う教員数削減、学校運営への影響が懸念され、子ども、保護者の多くは学力低下等心配。不安を取り除き、公平に教育機会を受ける権利からも「教育の島吉岐」ならではの教員加配、学級編成離島特区構想を。

A 市長

まずは現状把握

①学校現場の状況を把握し



子どもは吉岐の宝 (八幡小学校水泳教室)

※1 将来の構想。展望。
※2 空間。場所。

音嶋 正吾 議員



Q 市長の選挙公約
 ①総人件費の圧縮をいつまでも、どのように実施するのか。
 ②ごみ・し尿処理計画の見直しの方向性と具体策は。

③「市民病院改革の先頭に立つ」と公約されたが、具体策は。また、院長・管理監・管理部長・事務長の職務を明確に。

A 市長 公約は守る

①人件費圧縮に努める。
 ②地元地区との協議を尊重していくことを前提に最新技術の導入により処理していく。生ゴミについては徹底的に分別して堆肥化して循環型社会の構築をめざす。
 ③市の中核病院として24時間の救急医療体制の確立をめざす。また、市独自の経営改善プラン*を策定して、職員給与の見直しを図っていく。



市民病院の人工透析室

職制の明確

※計画。構想。案。

化については、彦岐市病院事業組織規則を制定している。

Q 島内透析患者の実態と問題点

①市民病院の透析診療に対する切実な陳情がある。増床すべき。
 ②透析患者から午後六時以降の夜間透析を望む切実な訴えがある。市民病院で対応すべき。

A 市長

現状では困難

①増床については前向きに考えているが、医師確保のめどが立っていない現状では極めて困難である。
 ②医師の過重労働を招き、現段階では不可能。

久間 初子 議員



Q 男女共同参画

少子高齢化の急速な進展に伴う人口減少や、就業構造の変化の中で、女性の社会参画への期待がさらに高まっている。男性・女性を問わず、仕事と子育て・介護との両立、働き方の見直しや地域づくりへの参画など、国・県も男女共同参画の社会を目指している。

への登用を。

A 市長

女性を積極的に参画

①管理職75人のうち、女性管理職は幼稚園、保育所、特養ホーム、老人ホーム、2つの病院に全体の約2割の15人。
 ②女性が積極的に方針決定や企画立案過程に参画できるように、職員意識の向上など庁舎内の環境整備を図る。また、各種審議会や委員会への女性の参画率、管理職への登用比向上に向け配慮する。そのため6月中旬に庁舎内に男女共同参画推進本部を設置する。

長崎県の雇用労働者の約47%が女性となっている。しかし、採用や賃金昇進などにおける男女労働者間の格差は依然として大きいものがある。

①彦岐市における職場で女性の地位はどのようになっているか。女性の管理職はいるのか。
 ②能力・意欲のある女性も多くいるので、管理職



男女共同参画フェスタ in 彦岐 (H20.1.20 彦岐文化ホール)

今西 菊乃 議員



Q 学校へ行けない子ども達の取組

不登校の原因は様々である。子どもと親と一緒にケア^{※1}する必要がある事例が多くなっている。学校のみでの対応は無理である。行政としての対応は。

A 教育長

校長以下教職員で見守



「学校に行くことのできない子どもたちに
関わる大人たちの会」のみなさん

っている。早期発見、家族との連携を主に行っている。

専門的相談員はいないが、ベテラン教職員が教育委員会に駐在対応。教育委員会を始め他の関係行政機関の動きも選択肢の一つ。

A 市長

教育委員会で具体的方策が出たときは支援する。

Q 子育て支援

①子育て広場の利用者が多く狭隘^{きょうがい}となっている。吉岐東部にもう1ヶ所必要。または全幼稚園の三歳児預かりを。

②幼保一体化・認定保育園^{※2}は慎重に。

③子どもを育てることに ついては「子ども課を設置し、一極集中した対応を。

A 市長

① 独自のな子育て支援

① 狭隘であるが始めたばかりなので推移を見守る。

必要であれば現在と別の形で支援する。

②総合的に子育てを考え検討する。

③行政改革を進めているので、課の新設はしない。

Q 公民館

①限界集落^{※3}となっている自治公民館の対応は。

②公的公民館にその地域の人を館長に委嘱し、地域の実状にあった自治公民館の対応を。

A 市長

① どうかせなでけん!

①広域的再編が1つの方法。行政主導で行うべきではない。

A 教育長

②地域の中心を公民館でいかに堅持するかにかかっている。

※1 世話すること。また、介護や看護。

※2 就学前の子どもに教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設のこと。

※3 過疎化などで人口の50%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落のこと。

田原 輝男 議員



Q 農業振興

①農地の整備については、現在水田の圃場整備はかなり充実している。しかし畑の整備は不十分である。現在既に遊休化した耕作地が540ヘクタール以上ある。そのうち82ヘクタールは農業機械銀行等の活用により、農地に戻すことができる。遊休農地防止対策は。

②市長の農業振興に対する具体策は。

A 市長

① 希望に満ち活力ある農業を

① 一定の条件を満たせば整備要望箇所等検討する。

② 企業の経営感覚を持つ建設会社に大規模な農業経営に参入を願ひ、雇用の確保に繋げたい。非農家の参入も視野に入れる。



遊休地を農地に戻そう!